

2018年度 事業報告書

〈概況〉

職員・調査員に対してプライバシーマークの研修を行いました。また、調査員に対しては、調査員研修会を行い、調査の質の向上に取り組みました。

普及事業(実施事業)については、機関誌「新情報」の発行、インターンシップの受入れなどを行いました。

受託事業(調査事業)については、11億7556万4453円(税込み)となりました。

〈普及事業(実施事業)の活動状況〉

1. 機関誌の刊行

機関誌「新情報」106号を発行し、関係者に送付するとともに、ホームページで紹介しました。主な寄稿論文と執筆者は次のとおりです。

・2017年度BPO青少年委員会『青少年のメディア利用に関する調査』
(お茶の水女子大学 教授 菅原 ますみ)

・信頼感に関するワーディングの検討-組織と組織で働く人々はどの程度区別されているか-
(関西大学総合情報学部 教授 松本 渉)

・第24回参議院議員選挙意識調査からみた若年層の投票行動等について
(公益財団法人 明るい選挙推進協会 調査広報部 主幹 鈴木秀毅)

・シニアのICT利活用の検討に関する研究
(NTTドコモ モバイル社会研究所 水野一成)

・15年目を迎えるパネル対象者調査のご紹介
(新情報センター 利光隆一)

2. 調査の普及と啓発

世論調査の普及・啓発事業として、ホームページや調査関係者を通じてインターンシップを募集し、研修生11名を受け入れ、2グループにわけ調査の実務研修を行いました。

〈受託事業(調査事業)の受託状況〉

受託件数(80件)

受託金額(11.7億円) ※ 受託金額は税込み

調査対象数(300千人) ※ 調査対象数は集計・分析を除く。

〈事務局〉

1. 支社職員の研修を5月、2月に本社に招集して行いました。
2. 調査員向けの「たより」を6回発行し、調査員との交流に努めました。
3. 2019年3月現在の登録調査員数は950名となっています。

以上